



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中国銀行
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 宮長 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 谷口 晋一

TEL 086-223-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	95,714	△2.2	32,699	△0.6	20,918	4.6
26年3月期第3四半期	97,912	10.6	32,902	47.1	19,988	54.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 57,123百万円 (105.3%) 26年3月期第3四半期 27,818百万円 (49.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	105.22	105.09
26年3月期第3四半期	98.74	98.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	7,760,508	512,137	6.4	2,523.17
26年3月期	6,980,486	468,765	6.5	2,280.05

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 499,259百万円 26年3月期 456,470百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△9.8	34,600	△28.0	21,400	△25.4	108.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】2ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	203,272,106 株	26年3月期	203,272,106 株
27年3月期3Q	5,402,990 株	26年3月期	3,070,655 株
27年3月期3Q	198,791,355 株	26年3月期3Q	202,426,383 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。業績の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1.(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 補足情報(決算短信参考資料)	9
(1) 平成26年度第3四半期決算の概況(単体)	9
(2) 有価証券関係損益(単体)	10
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(4) リスク管理債権	11
(5) 金融再生法開示債権	12
(6) 預金・貸出金等の状況(単体)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年12月31日)における我が国の経済情勢は、消費増税後の反動減が当初想定よりも長期化したことや、夏場の天候不順による個人消費の伸び悩みなどもみられる中、10月末には追加金融緩和が決定され大幅に株高・円安が進行するとともに、平成27年10月に予定されていた消費税率の10%への引上延期が決定されるなど、大きく変化しました。

今後につきましては、設備投資の下支えが続くなか、消費と輸出の回復度合いが経済成長の勢いを左右することになると予想されます。当面先行きの景気を下押しするような特に大きな懸念材料は見当たりませんが、企業収益の好転が賃金や雇用を押し上げ、消費を後押しできるか注目されます。

当地においても、全体的なトレンドとしては景気は回復基調にあるとされているものの、消費増税後の反動減による影響もあり、企業の収益増が家計の所得増につながり、消費が拡大するという好循環に向けては、まだ道半ばの状態にあるといえます。

このような状況のもと、当行では平成26年4月に立ち上げた新中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』の諸施策の実施に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は、貸倒引当金戻入益や貸出金利息の減少等を主因として前年同期比21億98百万円(2.2%)減収の957億14百万円となりました。経常利益については、債券関係損益の改善等の増益要因がありましたが、上記減収による減益の影響が大きく、前年同期比2億3百万円(0.6%)減益の326億99百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比9億30百万円(4.6%)増益の209億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきまして、貸出金は事業性貸出金の増加を主因として、平成26年3月末比1,376億円増加の3兆6,997億円となりました。

預金等(譲渡性預金含む)は、個人・法人ともに増加し、平成26年3月末対比1,854億円増加の6兆236億円となりました。また預金等に投資信託、公共債を含めた預り資産残高では、平成26年3月末比1,417億円増加の6兆5,598億円となりました。

有価証券につきましては、市況の好転もあり、平成26年3月末比1,026億円増加し、3兆2,481億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想については、平成26年11月7日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益

に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,845百万円増加し、利益剰余金が7,006百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ82百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	88,501	616,318
コールローン	35,182	38,580
買入金銭債権	29,282	22,866
商品有価証券	2,382	2,380
金銭の信託	23,300	23,942
有価証券	3,145,527	3,248,139
貸出金	3,562,136	3,699,774
外国為替	6,481	6,694
リース債権及びリース投資資産	16,079	17,623
その他資産	49,527	50,662
有形固定資産	43,875	43,579
無形固定資産	2,084	3,463
繰延税金資産	1,884	1,816
支払承諾見返	25,651	32,763
貸倒引当金	△51,412	△48,097
資産の部合計	6,980,486	7,760,508
負債の部		
預金	5,682,761	5,755,259
譲渡性預金	155,480	268,368
コールマネー	290,114	262,056
債券貸借取引受入担保金	154,415	640,079
借入金	112,696	164,950
外国為替	303	380
信託勘定借	122	61
その他負債	65,060	75,739
賞与引当金	1,609	37
役員賞与引当金	26	-
退職給付に係る負債	14,120	24,238
役員退職慰労引当金	46	47
睡眠預金払戻損失引当金	1,132	947
特別法上の引当金	7	7
ポイント引当金	85	94
繰延税金負債	8,069	23,337
負ののれん	16	-
支払承諾	25,651	32,763
負債の部合計	6,511,721	7,248,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	372,512	383,133
自己株式	△3,222	△6,724
株主資本合計	390,790	397,908
その他有価証券評価差額金	69,681	106,686
繰延ヘッジ損益	△3,687	△5,004
退職給付に係る調整累計額	△313	△331
その他の包括利益累計額合計	65,680	101,350
新株予約権	231	285
少数株主持分	12,062	12,592
純資産の部合計	468,765	512,137
負債及び純資産の部合計	6,980,486	7,760,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	97,912	95,714
資金運用収益	60,102	60,189
(うち貸出金利息)	34,369	32,998
(うち有価証券利息配当金)	25,375	26,783
信託報酬	0	0
役務取引等収益	12,440	13,107
その他業務収益	14,576	15,093
その他経常収益	10,791	7,322
経常費用	65,010	63,015
資金調達費用	4,269	4,294
(うち預金利息)	1,799	1,652
役務取引等費用	3,102	3,101
その他業務費用	10,640	8,346
営業経費	43,940	44,727
その他経常費用	3,056	2,546
経常利益	32,902	32,699
特別利益	52	1
固定資産処分益	52	1
特別損失	153	326
固定資産処分損	104	88
減損損失	48	237
税金等調整前四半期純利益	32,801	32,373
法人税、住民税及び事業税	12,218	10,871
法人税等調整額	△7	47
法人税等合計	12,210	10,919
少数株主損益調整前四半期純利益	20,590	21,454
少数株主利益	601	536
四半期純利益	19,988	20,918

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,590	21,454
その他の包括利益	7,227	35,668
その他有価証券評価差額金	5,797	37,003
繰延ヘッジ損益	1,430	△1,317
退職給付に係る調整額	-	△17
四半期包括利益	27,818	57,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,168	56,588
少数株主に係る四半期包括利益	649	534

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年2月3日開催の取締役会において普通株式上限550千株、取得価額の総額800百万円、買付期間を平成27年2月4日から平成27年2月25日までとする市場買付による自己株式の取得を決議しました。

4. 補足情報(決算短信参考資料)

(1) 平成26年度第3四半期決算の概況(単体)

						(百万円)
		26年度 第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比	25年度 第3四半期 (9ヶ月)	26年度 業績予想 (12ヶ月)	
経常収益	1	84,665	1,966	86,631		
業務粗利益	2	68,531	3,342	65,189		
(除く債券関係損益)	3	67,480	682	66,798		
資金利益	4	55,811	32	55,779		
役務取引等利益	5	11,116	938	10,178		
その他業務利益	6	1,603	2,371	768		
(うち債券関係損益)	7	1,050	2,659	1,609		
経費(除く臨時処理分)	8	43,447	604	42,843		
人件費	9	23,462	102	23,360		
物件費	10	17,640	322	17,318		
税金	11	2,344	180	2,164		
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	25,084	2,739	22,345		
除く債券関係損益	13	24,033	78	23,955	28,600	
一般貸倒引当金繰入	14	-	-	-		
業務純益	15	25,084	2,739	22,345	28,400	
臨時損益	16	4,948	2,802	7,750		
うち不良債権処理額	17	210	154	56		
個別貸倒引当金繰入額	18	-	-	-		
債権売却損	19	210	154	56		
貸倒引当金戻入益	20	832	3,019	3,851		
償却債権取立益	21	4	2	6		
うち株式関係損益	22	3,381	468	2,913		
株式等売却益	23	4,813	53	4,866		
株式等売却損	24	1,402	546	1,948		
株式等償却	25	29	25	4		
その他臨時損益	26	940	95	1,035		
経常利益	27	30,032	63	30,095	31,700	
特別利益	28	1	51	52		
特別損失	29	325	172	153		
税引前四半期純利益	30	29,708	286	29,994		
法人税等	31	9,892	1,236	11,128		
四半期(当期)純利益	32	19,815	949	18,866	20,200	

平成26年度第3四半期累計期間のコア業務純益は、経費の増加がありましたが、役務取引等利益の増加により、前年同期比78百万円増益の240億33百万円となりました。また、経常利益については、債券関係損益改善の増益要因がありましたが、貸倒引当金戻入益減少の影響により前年同期比63百万円減益の300億32百万円となりました。

* 平成26年12月末の自己資本比率については、現在算出中であり確定次第後日発表致します。

(2) 有価証券関係損益(単体)

(百万円)

	26年度 第3四半期 (9ヶ月)		前年同期比	25年度 第3四半期 (9ヶ月)
債券関係損益	1,050		2,659	1,609
売却益	2,147		391	1,756
売却損	1,096		2,270	3,366
株式関係損益	3,381		468	2,913
売却益	4,813		53	4,866
売却損	1,402		546	1,948
償却	29		25	4

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(百万円)

	平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的(債券)	602	602	-	526	543	16	479	479	0
その他有価証券	163,555	164,812	1,256	118,186	120,892	2,705	131,344	132,577	1,233
株式	61,439	62,388	949	51,409	52,535	1,125	51,898	52,896	998
債券	51,207	51,297	89	33,965	34,519	553	40,565	40,678	113
その他	50,908	51,126	217	32,811	33,837	1,026	38,880	39,001	121
合計	164,158	165,414	1,256	118,712	121,435	2,722	131,823	133,057	1,233

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(4) リスク管理債権

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

		26年12月末		25年12月末	26年9月末
			25年12月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,763	6,276	12,039	6,412
	(部分直接償却後)	(2,333)	(319)	(2,652)	(2,408)
	延滞債権	68,369	2,350	66,019	65,215
	(部分直接償却後)	(60,654)	(2,333)	(58,321)	(57,674)
	3ヵ月以上延滞債権	1,251	675	576	589
	貸出条件緩和債権	14,737	1,287	13,450	14,367
合計		90,122	1,964	92,086	86,584
(部分直接償却後)		(78,977)	(3,975)	(75,002)	(75,040)
貸出金残高(未残)		3,704,195	136,971	3,567,224	3,612,139
(部分直接償却後)		(3,693,050)	(142,910)	(3,550,140)	(3,600,594)

貸出金残高比	破綻先債権	0.16	0.18	0.34	0.18
	(部分直接償却後)	(0.06)	(0.01)	(0.07)	(0.07)
	延滞債権	1.85	0.00	1.85	1.81
	(部分直接償却後)	(1.64)	(0.00)	(1.64)	(1.60)
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.40	0.02	0.38	0.40
合計		2.43	0.15	2.58	2.40
(部分直接償却後)		(2.14)	(0.03)	(2.11)	(2.08)

【連結】

(百万円、%)

		26年12月末		25年12月末	26年9月末
			25年12月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,936	6,354	12,290	6,595
	延滞債権	69,548	2,236	67,312	66,340
	3ヵ月以上延滞債権	1,251	675	576	589
	貸出条件緩和債権	14,737	1,287	13,450	14,367
	合計	91,474	2,157	93,631	87,892
貸出金残高(未残)		3,699,774	136,897	3,562,877	3,607,890

貸出金残高比	破綻先債権	0.16	0.18	0.34	0.18
	延滞債権	1.88	0.01	1.89	1.84
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.40	0.02	0.38	0.40
	合計	2.47	0.16	2.63	2.44

(5)金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末
		25年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,281	6,444	24,725	18,639
(部分直接償却後)	(7,108)	(500)	(7,608)	(7,067)
危険債権	56,974	3,090	53,884	53,412
要管理債権	15,989	1,962	14,027	14,956
小計(A)	91,244	1,392	92,636	87,008
総与信比(A)/(C)	2.41	0.14	2.55	2.36
(部分直接償却後)(B)	(80,071)	(4,552)	(75,519)	(75,436)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(2.12)	(0.03)	(2.09)	(2.05)
正常債権	3,694,458	149,106	3,545,352	3,601,079
合計(C)	3,785,702	147,713	3,637,989	3,688,088
(部分直接償却後)(D)	(3,774,529)	(153,657)	(3,620,872)	(3,676,516)

(6) 預金・貸出金等の状況(単体)

預金、貸出金及び有価証券の残高

(百万円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末
		25年12月末比		
預金(未残)	5,767,042	115,496	5,651,546	5,666,759
(平残)	5,679,275	179,617	5,499,658	5,683,504
貸出金(未残)	3,704,195	136,971	3,567,224	3,612,139
(平残)	3,612,326	148,956	3,463,370	3,590,870
有価証券(未残)	3,244,447	168,195	3,076,252	3,201,353
(平残)	3,060,076	167,879	2,892,197	3,037,678

預り資産残高

(百万円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末
		25年12月末比		
預金	5,767,042	115,496	5,651,546	5,666,759
譲渡性預金	273,818	16,891	256,927	254,426
公共債	338,264	51,457	389,721	357,079
投資信託	198,002	1,577	199,579	194,634
合計	6,577,127	79,352	6,497,775	6,472,898

消費者ローン残高

(百万円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末
		25年12月末比		
消費者ローン残高	930,000	23,050	906,950	926,177
うち住宅ローン残高	751,409	7,898	743,511	747,849
うちその他ローン残高	178,590	15,151	163,439	178,328

中小企業等貸出比率

(%)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末
		25年12月末比		
中小企業等貸出比率	64.7	0.6	65.3	64.2